

第125期 報告書

2016年1月1日 ▶ 2016年12月31日

CONTENTS

- 株主の皆様へ…1
- コーポレートガバナンス…4
- 領域別及び製商品別の概況…5
 - 研究開発の状況…7
 - トピックス…9
 - 財務諸表の概要…11
 - 株式の状況…13
 - 会社の概要…14



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼 申し上げます。

第125期(2016年度)の経営成績につきましてご報告いた します。ご高覧頂きますようお願いいたします。

当社は今後とも「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、 株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の 健康に貢献する」という企業ミッションのもと、持続的な事業 成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、全社 一丸となって取り組んでまいります。今後ともより一層のご支援、 ご協力を賜りますようお願いいたします。

2017年3月

代表取締役社長高木正一郎

決算 ハイライト

(単位:億円)





2016年度の業績

医薬品業界を取り巻く事業環境は、2016年4月に実施された 薬価改定の影響や後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に 向けた医療制度改革の推進により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルゲン領域」「HIV感染症領域」において、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大を図りました。

なお、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)から販売権を取得した「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」につきましては、2016年7月から販売を開始しており、「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」につきましては、2017年1月に販売を開始しました。

また、日本イーライリリー株式会社(以下、「日本イーライリリー」)とコ・プロモーション契約を締結した乾癬治療薬「トルツ」につきましては、日本イーライリリーが2016年11月に販売を開始しました。

売上高は、2016年4月に実施された薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミッチカプセル(血液透析患者における

2017年度

経口そう痒症改善剤)」及び「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が市場拡大再算定の対象品目となったこと等により、602億円と前事業年度に比べ21億円(3.5%)の減少となりました。

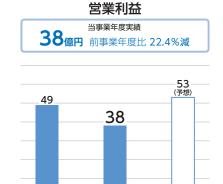
各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

腎・透析領域におきましては、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の影響を受けたものの、「レミッチカプセル」は販売数量の伸長により136億円と前事業年度に比べ19億円(12.7%)の減少にとどまり、「リオナ錠」は早期市場浸透・拡大に注力したことにより56億円と前事業年度に比べ5億円(11.9%)増加しました。

皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が62億円と前事業年度に比べ6億円(8.8%)減少しました。

アレルゲン領域におきましては、アレルゲン免疫療法の普及に 注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルゲン免疫療 法薬)」は9億円と前事業年度に比べ4億円(83.2%)増加しました。

HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が127億円と前事業年度に比べ1億円(1.4%)、「スタリビルド



2016年度

2015年度



経営利益



当期純利益

当事業年度実績

株主の皆様へ

配合錠(抗HIV薬)」が23億円と前事業年度に比べ7億円(24.3%)それぞれ減少しましたが、2016年7月から販売を開始した「スタリビルド配合錠」の後継品である「ゲンボイヤ配合錠」は18億円となりました。

費用面におきましては、売上原価は売上高の減少に加え、販売品目の構成が変化したこと等により、302億円と前事業年度に比べ5億円(1.7%)減少し、販売費及び一般管理費はパソコン更新による一過性の費用の発生がありましたが、研究開発費が減少したこと等により、260億円と前事業年度に比べ5億円(2.0%)減少しました。

以上の結果、営業利益は38億円と前事業年度に比べ10億円(22.4%)減少し、経常利益は39億円と前事業年度に比べ11億円(22.1%)減少しました。当期純利益につきましては、28億円と前事業年度に比べ6億円(19.5%)減少しました。

また、研究開発の面では、高リン血症治療剤「リオナ錠」(JT開発番号:JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第II相臨床試験を開始したほか、JTが日本国内での臨床開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結する等の進展がありました。(研究開発に関する詳細はP.7~P.8「研究開発の状況」をご覧下さい。)なお、当事業年度の研究開発費の総額は46億円となりました。

2017年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルゲン領域」「HIV感染症領域」に 経営資源を集中し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指 すこととしています。

次期につきましては、「リオナ錠」の主力製品への育成と「レミッ

チカプセル」の売上高の最大化を図るとともに、新規抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」及び「デシコビ配合錠」の早期市場浸透、アレルゲン免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルゲン免疫療法薬)」の更なる市場浸透に努めてまいります。また、「トルツ」のコ・プロモーション活動にも注力してまいります。

さらに、中長期的な成長に向けた導入品(提携等を含む)の獲得及び開発に積極的・継続的に取り組みます。

●2017年度業績予想

	2016年度実績	2017年度予想	増減額
売上高	602億円	645億円	+42億円
営業利益	38億円	53億円	+14億円
経常利益	39億円	54億円	+14億円
当期純利益	28億円	39億円	+10億円

配当について

配当方針

当社は、株主の皆様への 適正な利潤の還元を経営の 重要課題の一つと認識し、 剰余金の配当につきましては、 継続的かつ安定的に実施する ことを基本方針としており ます。

上記基本方針の下、経営 体質の強化や将来の事業展

中間配当 期末配当 48 48 48 (年間) (年間予定) 24 24 (予定) 24 24 (予定)

1株当たり配当金 (単位:円)

開等を目的とした中長期的 2015年度 2016年度 2017年度 な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主 の皆様に安定的環元を行ってまいります。

2016年度期末配当支払開始日 3月27日

「中期経営計画2018」の進捗について

当社は、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し(2016年2月公表)、4つの重要課題を掲げて取り組みを進めております。

中期経営計画の1年目である2016年度は、以下のとおり着実に遂行してまいりました。

「①中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施」については、日本イーライリリーとの乾癬治療薬「トルツ」のコ・プロモーション契約締結をはじめ、Menlo Therapeutics社からニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名: serlopitant)を導入し、JTが日本国内での臨床開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結する等、導入活動等を行いました。

[②新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化]については、「リオナ錠」、「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の市場浸透・拡大に努めたほか、「トルツ」のコ・プロモーション活動、新規抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」の早期市場浸透に注力しました。

「③持続的成長に向けた事業体質の改善・強化」については、 全社的に生産性向上の取り組み(意識改革の推進)を実施した ほか、部門やプロジェクトの新設等、部門横断的に戦略策定・遂行 できる体制を整備しました。

「④ステークホルダーからの信頼の獲得・維持」については、全部門における勉強会を実施する等、コンプライアンス意識の向上に向けた継続的な教育・啓発活動を実施し、コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスポリシーを策定するとともに、ポリシーに基づく施策や情報開示を実施しました。

なお、中期経営計画の最終年度である2018年度経営目標に つきましては、目標の変更は行っておりません。また、配当方針に つきましても変更せず、1株当たり年間48円を目指します。

●経営目標

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度目標※2
売上高	602億円	645億円	620億円
営業利益 (研究開発費控除前)※1	84億円	101億円	80億円

- ※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。
- ※2 目標値については、薬価改定及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

コーポレートガバナンス

当社におけるコーポレートガバナンスとは、企業ミッションである「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する 責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことの遂行に向け、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を 実行するための仕組みのことであり、コーポレートガバナンスの充実が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながる ものと認識し、この考え方に基づき、「コーポレートガバナンスポリシー」を定めています。

当社の「コーポレートガバナンスポリシー」「コーポレートガバナンス報告書」は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご参照下さい。

http://www.torii.co.jp/company/governance.html

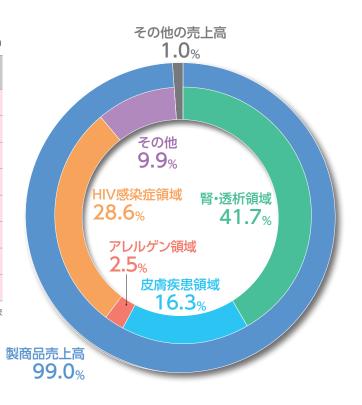
領域別及び製商品別の概況

領域別売上高

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
売上高	62,378	60,206
製商品売上高	61,861	59,620
腎•透析領域	27,627	25,141
皮膚疾患領域	10,970	9,811
アレルゲン領域	905	1,485
HIV感染症領域	16,330	17,225
その他	6,028	5,956
その他の売上高	517	586

製商品売上高の「その他」に含めておりました手数料収入等は、「その他の売上高」の区分を設けて表示しております。また、「不動産賃貸収入」についても、「その他の売上高」に含めて表示しております。



主要製品・商品のご紹介

レミッチカプセル

経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった血液透析患者の痒みや、慢性肝疾患患者の痒みを改善する薬剤です。

リオナ錠

高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性 腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全 患者)の高リン血症を改善する薬剤です。

アンテベート

外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に 対して炎症を抑えることによって症状を改善する 薬剤です。

製商品別売上高

(単位:百万円)

	品名	2015年度	2016年度
レミッチカプセル	経口そう痒症改善剤 腎・透析領域	15,636	13,645
ツルバダ配合錠	抗ウイルス化学療法剤〔抗HIV薬〕 HIV感染症領域	12,938	12,754
アンテベート*1	外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚疾患領域	6,881	6,277
リオナ錠	高リン血症治療剤 腎・透析領域	5,034	5,634
注射用フサン*1	蛋白分解酵素阻害剤 腎•透析領域	3,062	2,462
ビオスリー	活性生菌製剤[整腸剤] その他	2,272	2,455
スタリビルド配合錠	抗ウイルス化学療法剤〔抗HIV薬〕 HIV感染症領域	3,133	2,371
ケイキサレート*1	高カリウム血症改善剤 腎・透析領域	2,288	2,178
ゲンボイヤ配合錠※2	抗ウイルス化学療法剤〔抗HIV薬〕 HIV感染症領域		1,865
ロコイド*1	外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚疾患領域	1,417	1,352
ゼフナート	抗真菌薬 皮膚疾患領域	1,407	1,275
ユリノーム錠 ^{※1}	尿酸排泄薬〔高尿酸血症治療剤〕 腎•透析領域	1,604	1,219
マグセント	切迫早産における子宮収縮抑制剤・子癇の発症抑制・治療剤 その他	1,143	1,165
シダトレン スギ花粉舌下液*1	スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 <mark>アレルゲン領域</mark>	511	937
その他製商品		4,528	4,023

^{※1} 自社品

シダトレン スギ花粉舌下液

スギ花粉症の減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬



スギ花粉症に対する国内初の舌下投与による減感作療法 (アレルゲン免疫療法)薬です。「アレルゲン」を少量から 投与することで、体をアレルゲンに慣らし、アレルギー 症状を和らげる治療(減感作療法)に用いる薬剤です。

ツルバダ配合錠

抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素を阻害 し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤です。

スタリビルド配合錠

抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素及びインテグラーゼを阻害し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤です。1 錠に4成分を含有した配合錠で、抗HIV療法を1剤で行うことができる薬剤としては国内で最初に認可されました。

^{※2 「}ゲンボイヤ配合錠」は、2016年7月に販売を開始しております。

研究開発の状況

当事業年度における導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、 以下のとおりです。

- ・高リン血症治療剤「リオナ錠」(JT開発番号:JTT-751)につきまして、JTと共同で、 鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅱ相臨床試験を開始しております。
- ・2016年8月、JTと当社は、Menlo Therapeutics社と、同社が開発を進めてきた ニューロキニン1 (NK-1) 受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant) につきまして、 日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。 本剤の開発についてはJTと当社が共同で行い、販売については当社が行うことに なります。
- ・東レ株式会社(以下、「東レー)が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において 販売中の「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤) | (提携: JT) につきまして、東レは、2016年9月に日本国内における腹膜透析患者におけるそう痒症 (既存治療で効果不十分な場合に限る)を適応症とした効能追加申請を行っております。
- ・2016年10月、JTが日本国内での臨床 開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」 の皮膚外用製剤につきまして、日本国内に おける今後の共同開発及び販売に関する 契約を締結しました。本剤の開発について はJTと当社が共同で行い、販売については 当社が行うことになります。



承認申請

(単位:億円)

新薬ができるまで

非臨床試驗 基礎研究

臨床試験(治験)

PhaseI (第I相臨床試験) 全性を確認します。

少数の健康な方を対象として、治験薬の安

PhaseII (第Ⅱ相臨床試験)

少数の患者さんを対象として、治験薬の有 効性や安全性とともに、投与する量や方法 などを確認します。

PhaseIII

多数の患者さんを対象として、治験薬と既 存薬またはプラセボ(偽薬)との比較試験 (第Ⅲ相臨床試験) により、有効性や安全性を確認します。

新薬の候補物質が新薬として認められる確率は約3万分の1と言われており、専門家による厳格な 審査を経て、国からの承認を受けてようやく医薬品として世に送り出すことができます。

主な研究開発品

(2017年2月2日現在)

開発番号 [製品名]

予定適応症等

腎•透析領域

JTT-751

鉄欠乏性貧血

アレルゲン領域

TO-203

室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルゲン免疫療法薬)

室内塵ダニアレルギー疾患 (小児アレルギー性鼻炎) (アレルゲン免疫療法薬)

TO-206

スギ花粉症 (アレルゲン免疫療法薬)

上記のほか、以下の契約を締結しております。

- ・2016年 8月 Menlo Therapeutics社が開発 契約(JTとの共同開発)
- ・2016年10月 JTが日本国内での臨床開発を



剤形等	PhaseI	開 PhaseII	見発段階(国内 PhaseⅢ	ョ) 申請	承 認	
経口剤		PhaseII				●ケリックス社と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結●JTとの共同開発●JTが2014年1月17日に製造販売承認取得●高リン血症治療剤として販売中
		0 0 0		o o o	•	
舌下錠		PhaseII/	Ⅲ終了※			●ALK社と日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結●自社開発※今後の開発方針について検討中
舌下錠			PhaseⅢ			●ALK社と日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発
舌下錠				申請		●自社開発2015年12月25日に製造販売承認申請
		•		•	•	

を進めているニューロキニン1 (NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス 実施しているJAK阻害剤「JTE-052」皮膚外用製剤の日本国内における共同開発及び販売に関する契約

抗HIV薬「デシコビ®配合錠LT」「デシコビ®配合錠HT」新発売

当社は、2016年12月9日にJTが製造販売承認を取得した抗HIV薬「デシコビ®配合錠LT」(エムトリシタビン 200mg/テノホビル アラフェナミド 10mg配合錠)及び「デシコビ®配合錠HT」(エムトリシタビン 200mg/テノホビル アラフェナミド 25mg配合錠)について、2017年1月27日より販売を開始しました。

本配合錠は、当社が2005年より国内で販売している抗HIV薬「ツルバダ®配合錠」の2つの有効成分のうち、テノホビル ジソプロキシルフマル酸塩(以下、「TDF」)を、テノホビル アラフェナミド(以下、「TAF」)に置き換えた配合錠です。

TAFは、ギリアド・サイエンシズ社(以下、「ギリアド社」)が創製したHIVの逆転写酵素阻害作用を示すテノホビルの新規プロドラッグです。テノホビルのプロドラッグとしては、これまでにもTDFがありますが、ギリアド社が行った他の抗HIV薬と併用した臨床試験において、TAFはTDFの10分の1以下の投与量でTDFと同程度の抗ウイルス効果を示しました。

新たに「デシコビ®配合錠LT」「デシコビ®配合錠HT」を販売することにより、HIV感染症領域における医療に一層貢献してまいります。



JAK阻害剤(皮膚外用製剤)の日本国内における共同開発及び販売に関する契約締結

当社及びJTは、JTが日本国内での臨床開発を実施している JAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤について、日本国内に おける今後の共同開発及び販売に関する契約を2016年10月 28日に締結しました。

JTE-052は、細胞内の免疫活性化シグナル伝達に重要な役割を果たすヤヌス・キナーゼ(JAK)の働きを阻害し、免疫反応の過剰な活性化を抑制することで、自己免疫・アレルギー性疾患を改善することが期待されます。JTE-052は、現在、アトピー性

皮膚炎患者を対象として、日本国内において第II相臨床試験の 段階にあります。

今回の契約により、今後日本国内においては当社及びJTが 共同で本剤の開発を行い、販売・プロモーション活動については 当社が独占的に行うことになります。

当社の日本国内の皮膚疾患領域における豊富な経験を活かし、本剤の製品価値の一層の向上と、日本国内での早期の上市を目指してまいります。



アレルゲン免疫療法専門サイト「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ」のご紹介



当社では、アレルゲン免疫療法に関する正確な情報の普及のための情報提供ウェブサイト「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ(http://www.torii-alg.jp)」を開設しております。当ウェブサイトでは、スギ花粉症の症状やメカニズムの説明から、その

治療法であるアレルゲン免疫療法についてわかりやすく説明 しております。また、当ウェブサイト上には、スギ花粉症やダニ アレルギー性鼻炎に対する舌下免疫療法について相談できる 医療機関を検索できるページを設けております。

舌下免疫療法を含めた治療のご相談はこちら

舌下免疫療法は特定の医療機関のみで実施が可能です(健康保険の対象となる治療法です)。





スギ花粉症、ダニアレルギー性鼻炎の治療法が 相談できる施設を知りたい方は

舌の下

Q 検索



加えて、スギ花粉の飛散に関する情報を メールでお知らせするサービスも コンテンツとして掲載しております。

https://alg-torii.jp/



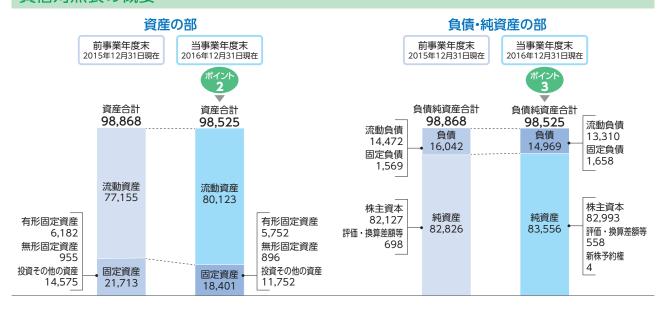


財務諸表の概要

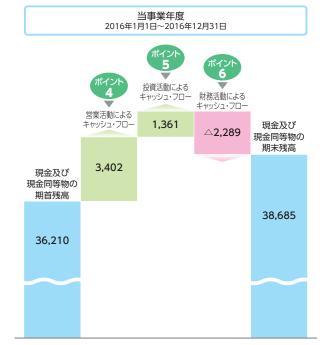
損益計算書の概要 (単位: 百万円)



貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



ポイント売上高の状況

売上高は、2016年4月に実施された薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の対象品目となったこと等により、60,206百万円と前事業年度に比べ2,171百万円(3.5%)の減少となりました。(2016年度業績に関する詳細はP.2 [2016年度の業績]をご覧ください。)

ポイント 資産の状況

2 当事業年度末の総資産は、98,525百万円と前事業年度 末に比べ343百万円(0.3%)減少しました。流動資産につきましては、 有価証券が7,606百万円、売掛金が1,344百万円減少しましたが、 現金及び預金が8,031百万円、キャッシュ・マネージメント・システム 預託金が2,743百万円増加したこと等により80,123百万円と前事業 年度末に比べ2,968百万円(3.8%)増加しました。固定資産につき ましては、投資有価証券が2,923百万円減少したこと等により、 18,401百万円と前事業年度末に比べ3,311百万円(15.3%)減少し ました。

ポイント負債及び純資産の状況

3 負債につきましては、14,969百万円と前事業年度末に 比べ1,073百万円(6.7%)減少しました。これは、未払法人税等が 1,148百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、83,556百万円と前事業年度末に比べ729百万円(0.9%)増加しました。これは、自己株式の取得が615百万円、剰余金の配当が1,358百万円ありましたが、当期純利益が2.839百万円となったこと等によるものです。

ポイント 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

4 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,056百万円、減価償却費が1,339百万円、売上債権の減少額が1,344百万円となり、たな卸資産の増加額が770百万円、法人税等の支払額が2,500百万円となったこと等により3,402百万円の収入となりました。(前事業年度は4,940百万円の収入)

、 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

5 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,203百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,414百万円となり、投資有価証券の取得による支出が1,611百万円、有形固定資産の取得による支出が500百万円となったこと等により1,361百万円の収入となりました。(前事業年度は957百万円の収入)

ポイント 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

5 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1,358百万円、自己株式の取得による支出が615百万円となったこと等により2,289百万円の支出となりました。(前事業年度は1,582百万円の支出)

株式数	
発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

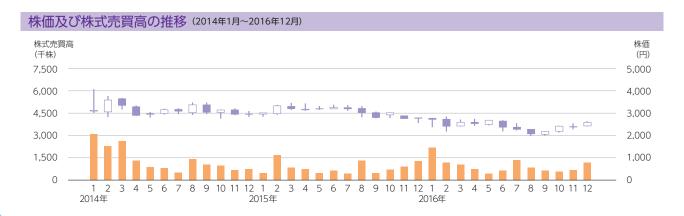
株主数 (単元未満株主を含む) 5,225名

大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398.8	53.46
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテツド	1,676.8	5.82
立花証券株式会社	740.8	2.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	606.5	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	562.0	1.95
株式会社三井住友銀行	340.8	1.18
鳥居薬品従業員持株会	307.6	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	306.7	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	193.0	0.67
株式会社メディパルホールディングス	168.9	0.58

(注)上記の他、当社が保有する自己株式数は751.1千株(持株比率2.60%)であります。

株式分布状況 金融商品取扱業者 ●金融機関 31名 2.838.9千株 30名 982.1千株 9.86% 3.41% ■個人・その他-4,908名 4,059.0千株 14.09% 所有者別 ●外国法人等 -145名 4,751.2千株 16.50% ●その他の法人 111名 16.168.6千株 56.14% ●100株以上 3.891名 831.2千株 ●100株未満 2.89% 315名 9.7千株 0.03% ●1,000株以上 895名 2,080.7千株 7.22% 所有数別 ●10,000株以上 98名 2.758.8千株 9.58% 100,000株以上 ●500.000株以上 20名 3,383.4千株 6名 19,736.0千株 11.75% 68.53%



会社の概要

会社概要	(2016年12月31日現在)
商号	鳥居薬品株式会社
設 立	1921年(大正10年)11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	1,059名 (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
本 社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811(代表)
主な事業所	札幌支店、仙台支店、北関東支店(高崎)、 南関東支店(さいたま)、東京支店、横浜支店、 名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、 高松支店、広島支店、福岡支店、 南九州支店(熊本)、佐倉工場、 研究所(佐倉工場内)

役 員 (2017年3月24日現在)

取締役·監査役

代	表取	7締	役社	長	髙木	正一郎
常	務	取	締	役	田村	明彦
常	務	取	締	役	梅田	高弘
取		締		役	假屋	ゆう子
取		締		役	角南	正記
取		締		役	掛江	敦之
取		締		役	藤原	勝伸

取	締	役	松田	剛—
社 外	取約	帝役	鳥養	雅夫
社 外	取約	帝役	會澤	恒
常勤	監査	査 役	古谷	幸友
常勤	監査	査 役	八ツ本	泰之
社 外	監査	査 役	福岡	敏夫
社 外	監査	査 役	出雲	栄一

執行役員

執	行	役	員	野田	優	執	行	役	員	斉藤	哲也
執	行	役	員	森崎	信也	執	行	役	員	渋田	昌幸

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び會澤 恒、社外監査役 福岡 敏夫及び出雲 栄一は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会·期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人及び 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の 買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社に お申出ください。

なお、証券会社等に口座がない ため特別口座が開設されました 株主様は、特別口座の口座管理 機関である三井住友信託銀行株 式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友 信託銀行株式会社にお申出くだ さい。

ホームページのご案内

当社ホームページの「株主・投資家の皆さま」では、決算短信等のIR情報をご覧いただけます。

http://www.torii.co.jp/ir/index.html



将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げる ことができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ●医薬品医療機器法その他の法令又は規制の変化 ●研究開発の遅延又は中止 ●薬価の決定、改定
- ●副作用の発現●製商品の供給停止、回収●訴訟の提起



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL 03-3231-6811(代表)





